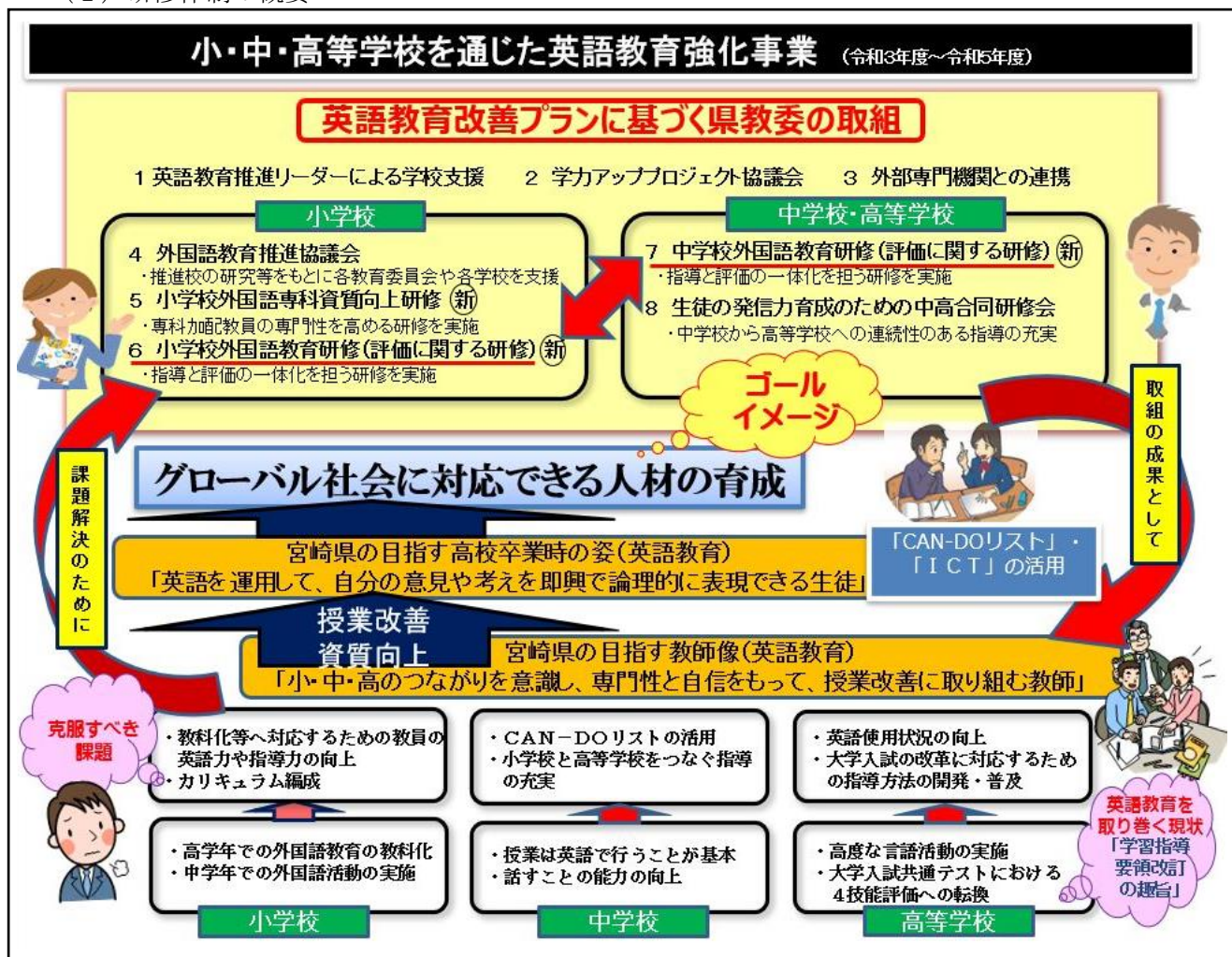


宮崎県英語教育改善プラン

実施内容

(1) 研修体制の概要



(2) 英語教育の状況を踏まえた目標管理

宮崎県としては、英語教育改善プランに基づくこれまでの取組によって、下の表のように、令和元年度と比較し、中高ともに減少する結果が目立つ結果となった。

【中学校】

	生徒の英語力	教員の英語力	CAN-DO 整備率	CAN-DO 公表率	CAN-DO 達成状況の把握率
R 1	41.3%	41.1%	100%	86.7%	54.6%
R 3	47.5%	47.2%	100%	58.7%	51.6%
前回比	+6.2%	+6.1%	—	-28.0%	-3.0%

【高等学校】

	生徒の英語力	教員の英語力	CAN-DO 整備率	CAN-DO 公表率	CAN-DO 達成状況の把握率
R 1	42.6%	88.7%	100%	50.0%	78.0%
R 3	38.6%	87.9%	98.7%	55.7%	48.1%
前回比	-4.0%	-0.8%	-1.3%	+5.7%	-29.9%

今回の結果を踏まえ、国の施策とともに、県としての「重点改善事項」を掲げ、取組を進めるとともに、その他の事項についても課題を明確にしながら、具体的な数値目標と改善のための方策を以下のように設定し、取組を進めていく。

宮崎県における令和4年度の重点取組事項

- 1 小学校教諭の新規採用者に占める「一定の英語力」を有する者の割合の増加を目指した取組の推進
本県では、「一定の英語力」を有する者の割合の増加について、以下のような年次計画のもと、引き続き、取組を推進していく。

新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合	2020	2021	2022	2023	2024	2025
	7%	15%	20%	30%	40%	50%

○ 対策1【教員採用試験の改善】

本県では、これまでも高い英語力を有する小学校教員を採用するために、中高の英語免許を有する者を小学校教諭の「英語枠」として採用してきた。

そのことに加え、令和元年度に教員採用試験に係る募集要項の大幅な見直しを図り、令和2年度の採用試験から、中学校と小学校の併願受験をできるようにしたり、CEFR B2以上の資格を有する者に加点をしたりするなど、新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合の増加を目指した取組を行っている。今後も、人材を確保するために取組を継続しているところである。

○ 対策2【教員養成課程を有する大学との連携】

教員養成課程を有する大学と県教育委員会との連携の場である「宮崎県教員育成協議会」において、県の年次計画等を示し、各大学の学生に対して国や県の方針を周知するとともに、資格取得に向けて各大学で積極的な啓発を行うようお願いしている。

県の現状等をもとに協議を行い、教員養成の段階から改善が図られるよう取組を進めているところである。

2 小中連携の取組の強化

本県は、令和元年度英語教育実施状況調査において、全ての学校のうち、小中連携を実施している学校の割合が60.9%と、全国平均から-22.1%という結果であった。本県の捉えとしては、県全体で小中連携や小中一貫した取組の推進を行ってきたため、外国語教育においても「小中連携」は図られていたものと考えていた。

今回、令和3年度英語教育実施状況調査の結果は下記のとおりである。改善傾向がやや見られた。

【中学校】※すべての学校のうち、小中連携を実施している学校の割合

- 本県の現状 75.4% (R1度比: +14.5%)

中学校	全体
全ての学校のうち、小中連携を実施している学校の割合	75.4
全ての学校のうち、互いの取組・実践を情報として交換している学校の割合	67.5
全ての学校のうち、情報交換した内容について研究協議する。互いの学校で授業を行っている学校の割合	30.9
全ての学校のうち、小中連携したカリキュラムや学習到達目標などの設定を行っている学校の割合	6.3

○ 対策：【小・中学校外国語教育研修の実施】

小・中外国語教育研修（7月実施予定）において、小・中学校、特別支援学校中等部外国語科教員を対象に、悉皆研修の形で「指導と評価の一体化」を担う研修を県内3会場に分かれて実施する。指導や評価の実際について、中学校との連携・接続の視点から、各学校より持ち寄った「CAN-DOリスト」を基に、研修を実施する。小・中学校外国語教育研修においては、宮崎県教育研修センター、教育事務所、市町村教育委員会との連携の下、宮崎大学・宮崎国際大学から大学教授等を招聘し、「小中連携・接続の視点からの指導の在り方」について指導助言を依頼する予定である。

3 県の作成した資料や成果の普及

平成29年度に、県教育研修センターが管理する県内学校向けのサイトに、小学校の英語教育に関するページを立ち上げ、文部科学省からの配布物のデータ、You Tube MEXT チャンネルの動画、県の作成した外国語教育に関する資料、研修で使用了資料のデータや動画をアップし、各小学校で活用できるようにしている。令和3年度までは、小学校外国語教育に関するものに限られていたため、下記のような年次計画を立て、更に活用を促していく。

○ 対策：【中学校・高校の情報の提供】

令和4年度に中学校や高校についてもウェブページを作成し、文部科学省からの配布物、県の研修で活用した資料のデータや動画を各学校で活用できるよう整備を行う。

小・中学校については、学力アッププロジェクトにおいて作成した授業実践動画や、1単位時間の指導計画案などを作成後、随時アップする。

重点取組事項以外の目標管理（※現状数値：R3年度の状況調査を県で集計したもの）

① 授業における生徒の英語による言語活動時間の割合

【中学校】

ア 現状 62.3% (R元年度：76.6%) - 14.3%

イ 目標 84.0%

ウ 分析

・前回比14.3%の減となった。要因の一つとしては、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受け、感染症拡大防止のために言語活動を制約したことが考えられる。目標の84.0%からはほど遠い結果となり深刻に受け止めている。

・また、学校訪問等での授業の様子から、特定の教員が依然として教師主導の授業を行っており、どのような授業を行えばよいのかのモデルが不足している。

エ 対策

・中学校及び高等学校との指導の連続性を図る「生徒の発信力育成のための中高合同研修会」において、「令和3年度英語教育実施状況調査」結果について報告し、本県の状況を明らかにするとともに、各学校の取組の状況を比較・検討させることで各学校の指導上の対応策を検討させる。

【高等学校】

ア 現状 42.7% (R元年度：37.4%) + 5.3%

イ 目標 50.0%

ウ 分析

・前回比5.3%の増となった。増加に転じたのは、英語教師間で「授業は英語で行うこと」の実践が増えてきており、生徒も英語を使用する機会が増えたものと思われる。しかしながら、目標の50.0%には達していない。

・今年度の調査において、普通科では「半分以上の時間、言語活動を行っている」で最も数値が高かったのは、コ英Ⅱ（56.0）であった。また、専門及び総合学科では、英表Ⅰ（47.2）において言語活動時間の割合が最も高くなった。

エ 対策

・学校訪問時に、生徒の英語の使用場面、頻度、状況等を観察し、事後の研究協議会で指導助言を行うようにする。また、管理職にも県の目標値について説明し、学校全体での授業改善に取り組むよう指導する。

・高英研主催の各種コンテスト（スピーチ、ディベート、プレゼン、スキット）への積極的な参加を呼びかけ、「やりとり」や「発表」を意識した授業が展開できるように指導し、授業においてさらに生徒の英語使用場面が増加するようにする。

② 授業における英語担当教師の英語使用状況**【中学校】**

ア 現状 63.8% (R元年度：73.2%) - 9.4%

イ 目標 78.0%

ウ 分析

- ・前回比9.4%の減となった。常時、オール・イングリッシュで授業を行う教師と日本語を中心に授業を進める教師主導型の教師間の差が見られ、大きな課題である。
- ・分析では、第1学年における「発話50.0%未満の割合」が36.8%と、小学校との接続や連携の視点からも課題である。

エ 対策

- ・前述同様、「生徒の発信力育成のための中高合同修会」等において、英語教育実施状況調査の結果について報告し、県全体の状況を明らかにし、各学校の状況と比較させることで、各学校の指導上の課題を理解させる。
- ・研修では、本県英語教育推進リーダーである指導教諭等の活用によるモデルとなる授業の実施や研修前、研修後の教師の英語使用状況の割合の変容を図る。

【高等学校】

ア 現状 46.2% (R元年度：36.0%) + 10.2%

イ 目標 45.0%

ウ 分析

- ・前回比10.2%の増となり、目標値を達成した。増加に転じたのは、英語担当教師が「授業は英語で行うこと」を意識しながら、授業を展開した結果だと思われる。
- ・目標値は達成したが、まだ半数にも達していない状況である。特に、専門学科及び総合学科において、英語の使用率が低くなっている。

<参考>「発話の半分以上を英語で行っている」

普通科：50.0%、専門学科及び総合学科：40.5%

エ 対策

- ・令和4年度に英語に関する研究校を指定する予定である。指定校を中心に、英語担当教師の発話に関したテーマ設定を行い、その成果を研究公開し、指定校の取組が県全体に普及できるようにする。
- ・県内3地区で行う中高合同研修会において、現状を報告し、各学校において「授業は英語で行うこと」のさらなる実践が行われるように指導する。

③ パフォーマンステスト（スピーキング、ライティングテスト）の状況**【中学校】**

ア 現状 80.4% (R元年度：72.8%) + 7.6%

イ 目標 85.0%

ウ 分析

- ・両方実施している割合は80.4%であり、前回比7.6%の増となった。
- ・第1学年では76.2%の状況と中学校3学年の中でもっとも低い割合となっており課題である。

エ 対策

- ・前述の「生徒の発信力育成のための中高合同修会」において、国立教育政策研究所の「指導と評価の一体化のための学習評価に関する参考資料」の事例を基に、本県英語教育推進リーダーである指導教諭等の活用により、パフォーマンステストの在り方についても具体的なイメージをもたせ、各学校での実践へとつなげる取組とする。
- ・生徒の発信力育成のための中高合同研修会では、各学校が作成した「定期テスト」を持ちより、学習指導要領改訂の趣旨を踏まえたものになっているか等の協議を行う。

【高等学校】

ア 現状 両方実施率 49.0% (R元年度：36.0%) + 13.0%

イ 目標 55.0%

ウ 分析

- ・両方実施している割合は49.0%であり、前回比で13%の増となった。
- ・両方実施について、普通科で最も実施率が高かったのは、英表Ⅱ(62.5%)で、次いで同率で、英表Ⅰ、コ英Ⅲ(50.0%)、最も低かったのは、コ英Ⅰ、Ⅱの27.8%であった。
- ・専門/総合学科でも、同様の傾向が見られた。割合については、次のとおり。
英表Ⅱ(64.3%)、英表Ⅰ(56.3%)、コ英Ⅱ(55.3%)、コ英Ⅲ(50.0%)、コ英Ⅰ(45.0%)。

エ 対策

- ・各科目において、スピーチ、プレゼンテーション、ディベート、ディスカッション等の指導のさらなる充実を図り、すべての科目において、パフォーマンステストが実施できるように各種研修会、学校訪問で指導助言を行うようにする。
- ・主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善を推進するため、年間の授業全体を通して、知識・技能を実際のコミュニケーションにおいて活用させる。また、思考・判断・表現することを繰り返し経るような授業の改善・充実を図るように指導する。

④ 生徒の英語力の状況

【中学校】

ア 現状 CEFR A1 レベル相当以上を取得している生徒の割合 47.5%
(R元年度：41.3%) + 6.2%

イ 目標 48.0%

ウ 分析

- ・前回比6.2%の増となり、取得率の向上が見られた。
- ・外部専門機関である日本英語検定協会との連携により、県内全中学生を対象に英検 IBA (R2～R4) に取り組んでおり、「CEFR A1 レベル相当以上を取得していると思われる生徒数」が令和元年度と比べて5.0%増となっており、生徒の英語力向上が図られている。

エ 対策

- ・成果を上げている学校や地域の取組を研修等で紹介し、市町村教育委員会と連携を図りながら、県全体として英語力の向上へとつなげていく。
- ・外部専門機関との連携の一環として、英検 IBA の受験を引き続き全県下で実施することで、それぞれの生徒の現状と課題を明確にするとともに、日本英語検定協会と連携して研修等を行うことで、教師の指導方法の改善につなげる。

【高等学校】

ア 現状 CEFR A2 レベル相当以上を取得している生徒の割合 28.8%
(R元年度 35.3%) - 6.5%

イ 目標 35.0%

ウ 分析

- ・前回数よりも6.5%減となった。

エ 対策

- ・令和元年に改定した『宮崎県総合計画「未来みやざき創造プラン」』の「未来を担う子どもたちの育成」において、「外国語教育の充実によるコミュニケーション能力の育成」、「地域のグローバル化を担う人財の育成」を目指している。「身近な出来事や家庭生活などの日常的な話題」を取り上げ、様々な「やりとり」や「発表」をすることで、生徒のさらなる英語力の向上を図っていく。

⑤ 「CAN-DO リスト」形式の学習到達目標の設定状況等

【中学校】

ア 現状 設定：100.0% (± 0.0%) ※ () 内の数値はR元年度比
公表：58.7% (-28.0%)
把握：51.6% (-3.0%)

イ 目標 設定：100.0% 公表：97.0% 把握：70.0%

ウ 分析

- ・達成状況の把握については、令和元年度調査と大きな差異はないが、公表については、令和元年度比28.0%下回っており、各市町村教育委員会を通じての周知が課題である。
- ・依然、本県において、「CAN-DO リスト」形式による学習到達目標を公表している学校については半数程度に留まっており、学習指導・評価への活用が課題である。

エ 対策

- ・小・中外国語教育研修において、英語教育実施状況調査の結果から明らかになった本県の課題の一つである「小中連携」について、連携したカリキュラム開発（「CAN-DO リスト」の整備）を内容に、児童生徒の発信力強化のための効果的な指導・評価を協議する。
- ・研修の流れは、研修（小・中外国語教育研修）→ 実践（各学校）→ 調査（令和4年度英語教育実施状況調査）とし、PDCA サイクルに基づく研修とする。

【高等学校】

ア 現状 設定：98.7% (-1.3%) ※ () 内の数値はR元年度比
公表：55.7% (+5.7%)
把握：48.1% (-30.0%)

イ 目標 設定：100.0% 公表：55.0% 把握：80.0%

ウ 分析

- ・公表については目標値を達成したが、把握については前回数より大幅に減少した。

エ 対策

- ・県教育研修センターの指導主事と連携して、各種研修において、今年度の調査結果について報告し、各学校において達成状況の把握に努めるよう指導する。

⑥ 英語担当教師の英語力の状況

【中学校】

ア 現状 CEFR B2 レベル以上を取得している教員の割合 47.2%
(R元年度：41.1%) +6.1%

イ 目標 43.0%

ウ 分析

- ・前回は、6.1%の増となり、取得率の向上が見られた。

・外部検定試験の受検者は90%を超える状況にあるが、達成していない教師が指導力向上の自己研鑽の位置付けとして、継続して受験している状況にはなく、市町村教育委員会との連携の下、指導力・英語力向上に資する研修の確立等、体系的な取組を推進していく必要がある。

エ 対策

- ・グローバル社会に対応できる人材の育成に資する中・高等学校英語科教員の指導力向上を目的に、「生徒の発信力育成のための中高合同研修会」において、「授業は外国語で行うことを基本とする」研修等を実施する。
- ・なお、研修会は、令和3年度研修会に引き続き、オール・イングリッシュで行う場を設定し、研修会での学びを研修後の授業で再現するようにする。また、研修後の成果を把握するために、外部検定試験を活用する。

【高等学校】

ア 現状 CEFR B2レベル以上を取得している教員の割合 87.9%
(R元年度：88.7%) - 0.8%

イ 目標 91.0%

ウ 分析

- ・前回比、0.8%の減となり、取得率の低下が見られた。
- ・達成していない英語担当教員において、外部検定試験の受験率が少ない可能性がある。

エ 対策

- ・中学校同様、グローバル社会に対応できる人材の育成に資する中・高等学校英語科教員の指導力向上を目的に、「生徒の発信力育成のための中高合同研修会」において、「授業は外国語で行うことを基本とする」研修等を実施する。
- ・なお、研修会は、令和3年度研修会に引き続き、オール・イングリッシュで行う場を設定し、研修会での学びを研修後の授業で再現するようにする。また、研修後の成果を把握するために、外部検定試験を活用する。

(3) 研修の体系と内容の具体

外部専門機関：宮崎大学教育学部、宮崎国際大学国際教養学部
日本英語検定協会等との連携を通じた研修の充実、文部科学省

(1) 小学校教諭の新規採用者に占める「一定の英語力」を有する者の割合の増加を目指した取組の推進

本県では、「一定の英語力」を有する者の割合の増加について、以下のような年次計画のもと取組を推進していく。

【年次計画】

新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合	2020	2021	2022	2023	2024	2025
	7%	15%	20%	30%	40%	50%

- 本県では、2019年度に教員採用試験に係る募集要項の大幅な見直しを図り、2020年度の採用試験から、中学校と小学校の併願受験をできるようにしたり、CEFR B2以上の資格を有する者に加点をしたりするなど、新規採用者に占める一定の英語力を有する者の割合の増加を目指した取組を行っている。
- 教員養成課程を有する大学と県教育委員会との連携の場である「宮崎県教員育成協議会」において協議を行い、教員養成の段階から改善が図られるよう取組を継続する。

- 年次計画に従って、「宮崎県教員養成協議会」等で、達成状況をもとに、その年の取組を検証し、教員採用試験を担当する教職員課、教員養成を担う各大学と連携しながら、教員採用試験や、大学での資格取得に向けた取組の改善が確実に推進されていくよう努める。

(2) 外国語教育推進協議会[4月・1月]

対象者：県教育委員会、市町村教育委員会の代表、外国語教育実践加配配置校、小学校外国語専科加配配置校及び兼務校の校長、加配教員

目的・内容：外国語教育の推進に係る連携強化のための協議を年間2回行う。1回目は加配等の趣旨・配慮事項等についての説明・協議、2回目は、次年度の加配の有効活用に向けて、加配配置校から挙がってきた課題等について協議を行う。

受講予定者数：100名

(3) 学力アッププロジェクト協議会[通年]

対象者：県教育委員会、小中の英語教育推進リーダー、小中の指導教諭等

目的・内容：年間6回程度の協議会を行い、県の抱える課題等に向けて、教育委員会と教員がチームを作り、小中連携した取組も含めて、学力向上に向けた取組を行うための協議会である。

令和4年度は、小学校では、県の「CAN-DOリスト」のモデルや、小学校外国語教育研修等の準備を行う。中学校では、「生徒の発信力育成のための中高合同研修会」に向けた準備等を行う。

また、小中ともにICTを活用した授業の在り方について視野に入れた研究を行う。

参加予定者数：20名

(4) 小学校外国語専科資質向上研修[5月]

対象者：各学校の専科教員、市町村教育委員会、教育事務所、教育研修センター指導主事

目的・内容：県内3会場で研修を行い、中学年の外国語活動及び高学年の外国語科の指導について理解を深める。令和4年度は、令和3年度に引き続き、文部科学省直山視学官を招聘し、指導と評価の在り方について講義・演習等を行う。

受講予定者数：70名

外部専門機関との関わり：文部科学省調査官による助言

(5) 小・中学校外国語教育研修[7月]

対象者：小・中学校、特別支援学校中等部より各1名

目的・内容：県内3会場で研修を行い、悉皆研修の形で「指導と評価の一体化」を担う研修を実施する。指導や評価の実際について、中学校との連携・接続の視点から、各学校より持ち寄った「CAN-DOリスト」を基に、教育研修センター、教育事務所、各市町村教育委員会外国語担当指導主事との連携の下、研修を実施する。

受講予定者数：380名

外部専門機関との関わり：宮崎大学、宮崎国際大学の教授による指導助言等

(6) 生徒の発信力育成のための中高合同研修会[11月]

対象者：県立学校及び中学校教諭等

目的・内容：中学校、高等学校の授業公開、中学校・高等学校の系統的なパフォーマンステストの実施、研究協議及び発信力育成のための中高授業改善研修会

受講予定者数：県立学校55名、中学校170名（3ブロックに分けて実施）

外部専門機関との関わり：宮崎国際大学、宮崎公立大学の教授及び文部科学省調査官による指導助言

：日本英語検定協会による英検I B Aの分析等

(7) 教育課程研究協議会[8月]

対象者：県立学校教諭等

目的：高等学校の学習指導要領の趣旨の実現を目指し、高等学校・中等教育学校の教育課程の円滑な実施のために研究協議等を行い、各学校における学習指導の充実・改善を図る。

内容：学習指導要領の内容説明及び研究協議

英語教育推進リーダー、パイロット教員及び評価問題作成者による成果発表

受講予定者数：県立学校 50 名

(8) 外国語指導助手（ALT）指導力向上研修（ピアオブザベーション）[10～1月]

対象者：JETプログラムにより招致している来日1年目のALT、及び近隣の来日2年目以降のALT

目的：外国語指導助手の指導力等向上

内容：チームティーチングの授業見学及び研究協議

受講予定者数：21名

(9) 外国語指導助手の指導力等向上研修[2月]

対象者：JETプログラムにより招致している全ALT

目的・内容：外国語指導助手の指導力等向上

基調講演、講義、チームティーチング等に関する実践発表及び協議（分科会形式）

受講予定者数：80名

外部専門機関との関わり：外部専門機関の講師（予定）による基調講演

